

平成14年3月期 決算短信 (連結)

平成14年5月10日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 5471

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.daido.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 総務部長
氏 名 山 本 悟

TEL(052)201-5112

決算取締役会開催日 平成14年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	327,102	13.6	5,306	71.3	3,209	79.3
13年3月期	378,587	7.8	18,502	50.7	15,513	69.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,743	32.8	403	-	1.3	0.8	1.0
13年3月期	2,594	34.1	600	599	2.0	3.7	4.1

(注) 持分法投資損益 14年3月期 36百万円 13年3月期 319百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 432,706,113株 13年3月期 432,709,377株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	389,913	134,511	34.5	31087
13年3月期	410,508	132,073	32.2	30523

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 432,690,976株 13年3月期 432,709,025株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	30,679	16,076	13,604	16,641
13年3月期	30,470	14,740	27,839	15,353

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	167,000	1,500	500
通期	345,000	7,000	3,500

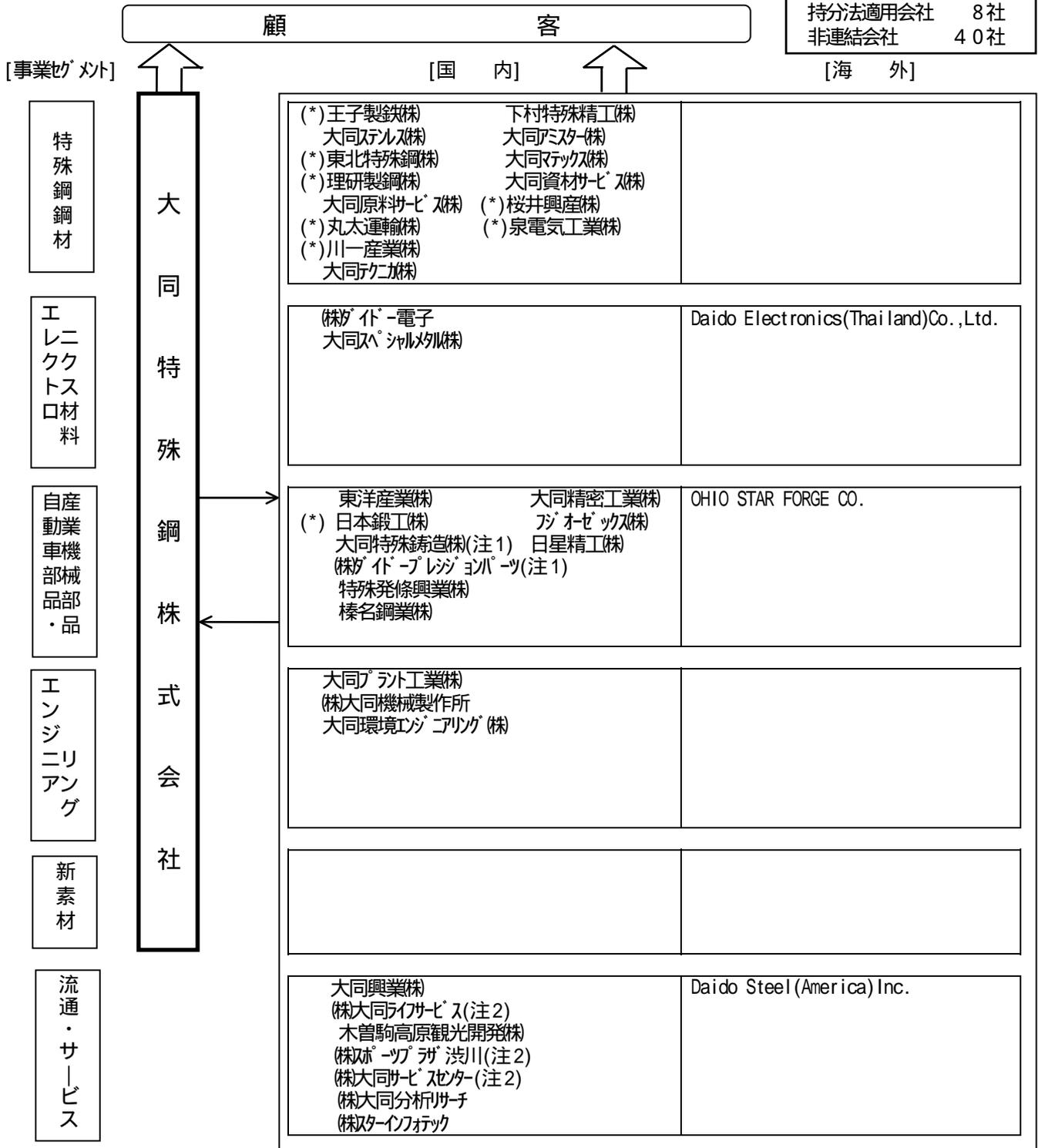
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円09銭

上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社企業集団には、特殊鋼鋼材をベースとした幅広い事業展開をおこなっております。
 下記に連結38社のセグメント別関係図を示します。(2002年3月末現在)

連結子会社	30社
持分法適用会社	8社
非連結会社	40社



製品・サービスの販売
 製品・原材料・部品・サービスの供給

(注)*印 持分法適用会社

なお、上記のうち国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりであります。

- フジオゼックス(株) .. 東京証券取引所
- (注1)大同特殊鑄造(株)と(株)ダイドプレジジョンパーツおよび大同特殊鋼(株)本体の鑄鋼部門を2002年4月1日付で統合し、新会社(株)大同キャストインクスを設立しました。
- (注2)(株)大同ライフサービス、(株)大同サービスセンター、(株)スポーツプラザ澁川3社を2002年4月1日付で統合し、新しく(株)大同ライフサービスとして発足させました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる企業集団を目指しております。我々はこれを「企業価値最大化経営」と名付け、全力で推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続することによって株主の皆様の期待に応え、信頼を得ることを特に重視しております。

内部留保資金の使途につきましては、経営基盤のさらなる強化のため有効に活用してまいります。本中期経営計画期間中(00/4～03/3)は財務体質改善を最優先課題として、有利子負債圧縮を進める原資として活用していく方針です。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、「企業価値最大化経営」を推進していくうえでの指標として、収益力と資産効率をかけた結果であるROA(総資産経常利益率)を特に重視しており、現行の中期経営計画では5%以上の達成を目指しております。ROA向上によってROE(株主資本当期利益率)を高め、株主、投資家の皆様の期待に応えられるような資本効率を達成してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、成熟化する国内需要環境および急速かつドラスティックな市場構造変化の中で、高い技術力をもったグローバルサプライヤーとしての地位を盤石なものとするため、世界に通用するコスト構造への抜本的改善と資産効率の向上を強力に進める一方、事業の選択と集中に取り組み、総合力を一層強化し、真の国際競争力を持つ企業集団を目指すため、2002年度を最終実行年度とする「連結中期経営計画」に基づき、「企業価値最大化経営」を全力で推進しております。こうした施策を実行し、2002年度までにROA 5%以上、ROE 7%以上達成を目標としておりますが、予想以上に内外の経済情勢が悪化しておりますので、達成時期はやや遅れる見通しであります。

特殊鋼鋼材を中心としたコアビジネス部門では、世界的コスト競争力を確保し、「生産技術力」「研究開発力」「柔軟なデリバリー対応力」「ユーザー密着型営業、技術サービス」等の当社の圧倒的な優位性をさらに強化し、トップメーカーとして製品の差別化に磨きをかけ、安定的に高収益をあげる基盤を構築します。競争力強化のため実施した製鋼プロセス改善、線材圧延合理化、帯鋼熱延合理化等の戦略的設備投資も実操業に入り、期待どおりの効果を発揮しております。

自動車部品・産業機械部品、エンジニアリングなどにつきましては、当社の強みを発揮できる商品に特化し、事業収益力をさらに向上させてまいります。中でも、ターボチャージャーやガスタービン関連の世界商品、環境設備等当社の独自製品は競争力も高く、市場も安定成長しており、順調に売上げを拡大しております。

また、グループ経営という観点から、事業・企業の集約・再編による経営効率化を進めてまいりました。昨年度、線材二次加工2社(下村特殊精工(株)、千葉精機(株))を統合し、昭和高压工業(株)の事業を売却いたしました。それ以降 エンジニアリング1社(ガイド-ハ-エンジニアリング(株))の清算、鋳造3部門統合による新会社設立(株大同キャスティングス)、流通・サービス部門3社統合(株大同ライフサービス、株大同サービスセンター、株スポーツプラザ茨川)など、連結子会社の再編を更に進めました結果、昨年度41社あった連結会社が2002年度4月段階で35社まで減少いたしました。今後とも経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

一方、継続した企業成長を確保するため、当社の持てる技術的ポテンシャルを活かし、IT、環境、エネルギー等成長分野での新ビジネス展開を重点的に進めてまいります。ロイヤルダッチシェルと共同開発したエチレン等の化学プラント用内面処理管(PTT)や、EV(電気自動車)等次世代自動車用の新磁石、高度通信社会を支えるLED(発光ダイオード)など将来性が高く、夢のある新製品の開発、商品化も進めており、収益への早期貢献を目指してまいります。

当社グループでは世界標準での評価に耐えうる経営体質を実現すべく、経営管理の革新を進めております。事業

セグメント別ROA管理を徹底し、資産効率の向上を図ると同時に有利子負債の圧縮を進め、経営効率と財務体質の更なる改善を進めてまいります。連結シナジーを最大化すべく、グループの集約・再編を進め、大同グループの総合力を最大に発揮できる体制を整えてまいります。成果主義の導入による組織・人の活性化もさらに推進してまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社グループではコーポレートガバナンス充実のため、IR活動を最重要推進課題のひとつと認識し、資本市場への自発的かつ積極的情報開示を進めており、投資家の皆様からも高い評価をいただけるようになってまいりました。今後とも、タイムリーで透明性の高い情報開示活動を一層強化し、公正な意思決定と開かれた経営を目指してまいります。また、事業セグメント別マネジメント体制を充実させることにより責任、権限の一層の明確化を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の経済環境につきましては、アメリカ経済の減速に加え、昨年度まで経済を牽引していたIT関連産業が一転、大幅調整局面に入り、経済のファンダメンタルが弱まる中、米国同時多発テロの影響が重くのし掛かり世界同時不況の様相を呈してまいりました。日本国内では、デフレの進行や株価低迷による金融機関の不良債権問題悪化などの構造問題が深刻化し、経済情勢は極めて厳しい状況になりました。

特殊鋼業界におきましては、主要需要産業の自動車雇用環境悪化による国内販売低迷および海外需要の減退で、KDセット含めた総生産台数は昨年度比2.5%の減少となりました。また、IT関連の大幅需要減の影響もあり、特殊鋼生産は1,561万トン、前期比3.6%の減少となりました。

受注環境が悪化する中、当社グループは、引き続き高い技術開発力を背景にした顧客満足度重視の営業活動を推進し、受注確保に努めるとともに、環境、エネルギー、新素材等成長分野で積極的に市場開拓、売上げ拡大に努めてまいりましたが、特殊鋼鋼材、エレクトロニクス材料分野での需要減の影響が大きく、売上高は3,271億2百万円、前期に比し514億85百万円減少いたしました。

収益面では、鉄屑、Ni等原材料の価格が低位で推移する中、中期経営計画に沿ったコスト削減も着実に実行してまいりました。加えて、需要が急減する中での操業改善、固定費圧縮、購買費用の削減等の追加アクションも鋭意進めましたが、売上げの落ち込みが大きく、経常利益は32億9百万円、前期に比し123億3百万円の減少となりました。これに投資有価証券売却益等の特別利益、事業再構築に伴う損失や特別退職金等の特別損失を計上いたしました結果、当期利益は17億43百万円となりました。

なお、当期の配当金につきましては、先に中間配当金として1株につき1円とさせていただきますが、期末につきましても、誠に遺憾ではありますが1株につき1円とさせていただきますこととした次第であります。

セグメント(部門)別の状況は、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

主要需要産業である自動車の減産と、IT関連の大幅調整等に加え景気の先行不安な情勢も重なり、流通や中間加工段階での在庫調整圧力が高まり、当社グループへの受注は大きく減少しました。こうした環境下、引き続きユーザー密着型の積極的受注活動を行い、自動車メーカーへの納入シェアアップや、新金型材料e-QUALITYの市場投入など営業的成果をあげると同時に、新製鋼プロセスや線材圧延合理化など戦略設備投資によるコストダウン、新製品開発を行ってまいりました。しかし、需要激減による影響が大きく、国内向け売上げは大幅に減少いたしました。特にIT関連向けの比率の高い工具鋼、ステンレスなどの高級鋼の減少幅が大きく、全体の売上げ、収益に大きな影響を与えました。一方、ユーザーからは引き続き強いコストダウン要請がありました。輸出向けにつきましては、米国の景気後退による北米向け軸受鋼の減少や、東南アジア向けIT関連需要の減少により、売上げは減少いたしました。

この結果、特殊鋼鋼材全体の売上高は1,690億85百万円、前期比18.5%と大幅に減少しました。

エレクトロニクス材料

世界的なIT不況の中で、パソコンや携帯電話関連の電子部品の需要減と在庫調整の影響で、ICリードフレーム用Ni合金、磁石製品等の受注が大幅に落ち込み、当期のエレクトロニクス材料の売上高は358億90百万円、前期比15.3%の減少となりました。一方、今後大きな成長が見込まれる高級電子材料分野での事業拡大に最適な新しい帯鋼熱延設備を導入し操業を開始いたしました。世界的に見ても価値の高い設備であり、大きな戦力になりつつあります。

自動車部品・産業機械部品

型鍛造品は、主要需要分野であるRV車やトラック関係の需要が低迷し、また、精密鍛造品はベアリング向けの在庫調整等が長期化し、いずれも売上げは減少いたしました。一方、ガスタービンやターボチャージャー関連の世界商品が健闘している自由鍛造品および精密鋳造品は堅調に推移しました。ガスタービンを中心にした発電機関連は世界四大メーカー全てから受注を獲得いたしました。またターボチャージャー関連製品につきましても欧州向け受注が引き続き好調でありました。ステンレス鋳造品では一部製品の撤退を行ったため売上げが減少いたしました。

この結果、自動車部品・産業機械部品全体の売上高は736億7百万円、前期比8.7%の減少となりました。なお、事業再編の一環として、グループ内で分散していた鋳造3部門を統合し4月1日付で新会社(株)大同キャストिंगスを設立しました。ターボチャージャー部品等特徴ある成長製品を持つ規模・競争力とも業界トップクラスの会社として今後事業拡大を図ってまいります。

エンジニアリング

国内の鉄鋼関連の設備投資は依然として低調であり、熱処理炉等の鉄鋼設備の売上げは減少いたしました。成長分野である環境製品に注力し、主力製品である都市ごみ焼却灰溶融炉をコンスタントに受注、売上げにつなげることができました。

この結果、エンジニアリングの売上高につきましては、307億85百万円、前期比8.8%の増加となりました。

新素材

粉末製品は、自動車用焼結向けが落ち込み、期待製品である磁性粉末もIT不況の影響で大幅減となりました。チタン製品は、国内向け、輸出向けとも需要は堅調でした。一方、開発製品の製品選択を進めたことなどもあり、新素材の売上高は55億47百万円、前期比20.3%の減少となりました。

流通・サ・ビス

流通・サービス全体の売上は、121億84百万円、前期比5.6%の減少となりました。

(2) 財政状態について

営業債権および棚卸資産の圧縮等、資産のスリム化施策を進め、総資産を前期比205億95百万円圧縮いたしました。この結果、当期の税金等調整前純利益は39億2百万円でしたが、営業活動によるキャッシュフローは306億79百万円とほぼ前期並みを確保することができました。

また、設備投資の抑制および投資有価証券の売却等を進め、投資活動によるキャッシュフロー改善を図ってまいりました結果、フリーキャッシュフローは146億3百万円となりました。これを原資に財務体質改善に努め、有利子負債を前期比118億27百万円削減し、株主資本比率も34.5%と前期比2.3%向上させることができました。今後とも、資産効率を高める施策を推進し、キャッシュフローの改善に努めてまいります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済のファンダメンタルがまだ弱い中、日本国内の不良債権問題、デフレ経済進行等の構造問題にまだ抜本的対策が打たれていない状況であり、厳しい情勢が続くことを覚悟しなければなりません。

特殊鋼業界におきましても、個人消費および設備投資意欲の低迷が長期化する見通しであり、IT関連需要の回復時期も不透明であることなど、需要の底打ち、立ち上り局面はまだ遠いとの認識をせざるを得ません。

一方、資本市場からの選別強化等グローバルスタンダード化の流れ、ユーザーの購買方針変更、市場のグローバル化等の市場構造変化は待たなしに進んでおり、ますますそのスピードを増しており、いち早い対応が必須であります。

当社グループは、こうした経済や市場環境の動向を見据え、変化を先取りし、状況の変化に応じた対応をスピーディーに実行してまいります。現行中期経営計画の諸施策を前倒しで取り組み実現時期を早める一方、本年度に05年度を最終年度とする次期中期経営計画を策定いたしますが、その中でも着手可能なものは極力前倒しで実行していき、効果実現を早め、収益貢献に繋げていく所存です。

グループ総合力を背景にした積極的な営業活動、収益改善活動に取り組んでまいります。本年度の業績見通しは、売上高、経常利益、当期純利益とも次のとおりと予想されます。

なお、次期の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、諸般の事情を考慮し、中間期1株につき1円、期末1円(通期2円)を予定しております。

(百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成15年3月期	345,000	7,000	3,500
平成14年3月期	327,102	3,209	1,743

(注) 業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	増 減
売上高	327,102	378,587	51,485
売上原価	275,004	312,075	37,070
販売費及び一般管理費	46,791	48,010	1,219
営業利益	5,306	18,502	13,195
営業外収益			
受取利息及び配当金	529	914	385
その他	1,166	757	409
計	1,696	1,671	24
営業外費用			
支払利息	2,150	2,849	698
持分法による投資損失	36	319	282
その他	1,605	1,491	113
計	3,792	4,660	867
経常利益	3,209	15,513	12,303
特別利益			
投資有価証券売却益	2,731	1,128	1,602
収用補償金	775	-	775
賞与引当金戻入額	456	-	456
退職給付信託設定益	-	18,347	18,347
その他	47	54	7
計	4,010	19,531	15,520
特別損失			
事業再構築に伴う損失	1,226	1,914	687
特別退職金	671	1,935	1,264
投資有価証券等評価損	390	751	361
固定資産廃売却損	340	117	222
退職給付会計基準変更時差異処理額	-	24,516	24,516
その他	689	1,220	530
計	3,318	30,456	27,138
税金等調整前当期純利益	3,902	4,588	685
法人税、住民税及び事業税	1,701	5,223	3,522
法人税等調整額	129	3,240	3,369
少数株主利益	328	10	317
当期純利益	1,743	2,594	850

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	増 減
(資産の部)	[389,913]	[410,508]	[20,595]
<u>流動資産</u>	<u>177,602</u>	<u>201,987</u>	<u>24,384</u>
現金及び預金	18,844	16,547	2,296
受取手形及び売掛金	95,314	116,753	21,439
有価証券	441	474	32
棚卸資産	56,837	59,694	2,857
繰延税金資産	2,598	2,565	33
その他	4,313	7,228	2,915
貸倒引当金	747	1,277	529
<u>固定資産</u>	<u>211,310</u>	<u>208,521</u>	<u>3,788</u>
有形固定資産	(159,884)	(159,683)	(200)
建物及び構築物	46,290	47,104	813
機械装置及び運搬具	75,506	76,473	966
土地	28,735	29,441	706
建設仮勘定	6,530	3,708	2,822
その他	2,820	2,955	135
無形固定資産	(747)	(762)	(15)
投資その他の資産	(51,678)	(48,075)	(3,603)
投資有価証券	44,054	38,583	5,471
長期貸付金	1,216	1,334	118
繰延税金資産	2,430	4,065	1,635
その他	5,180	5,125	55
貸倒引当金	1,202	1,034	168
資産合計	389,913	410,508	20,595

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	増 減
(負債の部)	[245,014]	[268,205]	[23,190]
流動負債	<u>164,766</u>	<u>172,778</u>	<u>8,012</u>
支払手形及び買掛金	58,429	64,882	6,452
短期借入金	78,961	81,392	2,431
一年内償還の社債	5,684	5,000	684
未払法人税等	914	3,162	2,247
繰延税金負債	6	12	6
賞与引当金	2,127	2,666	538
その他	18,642	15,662	2,980
固定負債	<u>80,248</u>	<u>95,426</u>	<u>15,178</u>
社 債	38,143	47,420	9,277
長期借入金	22,524	28,305	5,780
繰延税金負債	1,770	1,787	16
再評価に係る繰延税金負債	1,695	1,695	-
退職給付引当金	10,834	10,817	16
連結調整勘定	174	220	45
その他	5,105	5,181	75
(少数株主持分)	[10,386]	[10,229]	[156]
少数株主持分	<u>10,386</u>	<u>10,229</u>	<u>156</u>
(資本の部)	[134,511]	[132,073]	[2,438]
資 本 金	<u>37,172</u>	<u>37,172</u>	<u>-</u>
資本準備金	<u>28,058</u>	<u>28,058</u>	<u>-</u>
再評価差額金	<u>3,541</u>	<u>3,541</u>	<u>-</u>
連結剰余金	<u>63,412</u>	<u>63,238</u>	<u>174</u>
その他有価証券評価差額金	<u>1,967</u>	<u>-</u>	<u>1,967</u>
為替換算調整勘定	<u>364</u>	<u>63</u>	<u>300</u>
自 己 株 式	<u>5</u>	<u>0</u>	<u>4</u>
負債、少数株主持分及び資本合計	389,913	410,508	20,595

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
連結剰余金期首残高	63,238	62,175	1,062
連結剰余金期首残高	63,238	61,896	1,341
持分法適用会社に係る 過年度税効果調整額	-	279	279
連結剰余金増加高	-	24	24
連結子会社合併に伴う 剰余金増加高	-	24	24
連結剰余金減少高	1,569	1,556	13
配 当 金	1,514	1,514	0
役 員 賞 与	54	41	13
当 期 純 利 益	1,743	2,594	850
連結剰余金期末残高	63,412	63,238	174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
[営業活動によるキャッシュ・フロー]				
税金等調整前当期純利益	3,902		4,588	
減価償却	16,995		18,337	
貸倒引当金の増減額	362		563	
賞与引当金の増減額	538		105	
退職給付信託設定に伴う損失	-		3,711	
退職給付引当金の増減額	16		52	
受取利息及び受取配当金	529		914	
支払利息	2,150		2,849	
為替差益	330		160	
連結調整勘定償却額	89		89	
持分法による投資損失	36		319	
投資有価証券等売却損益	2,603		686	
投資有価証券等評価損	394		920	
有形固定資産売却損	831		58	
有形固定資産除却損	1,268		1,364	
有価証券の増減額	21,297		3,155	
売上の債権の減少額	2,963		1,309	
棚仕入の債権の増減額	6,251		8,722	
その他の増減額	2,662		272	
小計	36,491		37,519	
利息及び配当金の受取額	616		986	
利息の支払額	2,209		2,811	
法人税等の支払額	4,218		5,223	
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,679		30,470	
[投資活動によるキャッシュ・フロー]				
定期預金の預入による支出	1,477		275	
定期預金の払戻による収入	482		384	
有価証券の売却による収入	92		36	
有形固定資産の取得による支出	17,607		14,211	
有形固定資産の売却による収入	379		524	
投資有価証券の取得による支出	2,982		1,388	
投資有価証券の売却による収入	3,123		2,272	
貸付けによる支出	2,076		2,562	
貸付金の回収による収入	4,598		499	
その他の収入又は支出	609		18	
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,076		14,740	
[財務活動によるキャッシュ・フロー]				
短期借入金の純減額	12,252		14,605	
コマーシャルペーパーの純増額	5,000		-	
提出会社の社内預金制度廃止による支出	-		7,034	
長期借入れによる収入	8,702		6,918	
長期借入金の返済による支出	4,839		7,574	
社債の買入消却による支出	3,530		887	
社債の償還による支出	5,000		3,000	
配当金の支払額	1,518		1,486	
少数株主への配当金の支払額	160		168	
その他の収入又は支出	4		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,604		27,839	
現金及び現金同等物に係る換算差額	388		407	
現金及び現金同等物の増減額	1,387		11,702	
現金及び現金同等物の期首残高	15,353		27,055	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	98		-	
現金及び現金同等物の期末残高	16,641		15,353	

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社 30社 (フジオーゼックス(株)、大同興業(株)、(株)ガイドー電子、(株)大同ライフサービス、(株)大同機械製作所、大同アミスター(株)、大同ステンレス(株)、大同特殊鑄造(株)、東洋産業(株) 他)
- (2) 持分法適用関連会社 8社 (王子製鉄(株)、東北特殊鋼(株)、日本鍛工(株)、理研製鋼(株)他)
- (3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結 (除外) 1社 ダイト・ホールディング・コリア(株) (清算)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大同スペシャルメタル(株)他3社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。
ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

棚卸資産 …… 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。

ただし、提出会社の知多工場、知多型鍛造工場、知多帯鋼工場および在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 15～31年

機械装置及び運搬具 11～14年

無形固定資産…定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社は、従業員および兼務役員に支給する賞与に充てるため、主として支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

なお、提出会社は夏季賞与の支給見込額のうち、当期の負担額を未払費用に計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段と、ヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(7)収益の計上基準

長期・大型の請負工事(工期1年超・10億円以上)については、工事進行基準を採用しております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で定額法により償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が1,967百万円計上されたほか、投資有価証券が3,475百万円、繰延税金負債が1,451百万円、少数株主持分が57百万円、それぞれ増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	308,463	305,613
2.非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	17,924	18,299
3.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
預 金	105	134
有 価 証 券	40	52
有 形 固 定 資 産	23,530	23,321
投 資 有 価 証 券	2,320	2,461
計	25,995	25,969
担保付債務		
短 期 借 入 金	14,652	14,188
社 債	1,200	1,200
長 期 借 入 金	13,055	14,828
そ の 他	211	238
計	29,119	30,455
4.保証債務	6,623	7,586
()は連結会社負担分	(5,273)	(6,146)
5.受取手形割引高及び裏書譲渡高	3,077	3,791

6.再評価差額金

連結子会社である(株)大同機械製作所及び持分法適用会社である日本鍛工(株)が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

7.期末日満期手形等の会計処理

当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形等は、次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	9,650 百万円
支払手形及び買掛金	3,973 "
流動負債「その他」	65 "

なお、売掛金、買掛金、流動負債の「その他」は、期日に現金で回収、もしくは支払するものであります。

(連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
運送費	10,966	12,188
給与手当及び福利費	23,513	24,132
退職給付費用	1,803	1,906
減価償却費	668	674
貸倒引当金繰入額	149	84
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,911	3,987

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
現金及び預金勘定	18,844	16,547
<u>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</u>	<u>2,202</u>	<u>1,194</u>
現金及び現金同等物	16,641	15,353

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	鉄鋼材	エレクトロニクス材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業利益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	169,085	35,890	73,607	30,785	5,547	12,184	327,102	-	327,102	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,077	963	17,258	1,019	933	10,263	48,516	(48,516)	-	
計	187,163	36,853	90,866	31,805	6,481	22,447	375,618	(48,516)	327,102	
営業費用	185,719	36,561	87,748	31,514	6,943	21,822	370,310	(48,514)	321,795	
営業利益	1,444	291	3,117	290	462	625	5,308	1	5,306	
.資産減価償却費及び資本的支出										
資産	181,809	30,766	82,680	28,879	4,810	22,055	351,003	38,909	389,913	
減価償却費	8,632	1,020	5,336	248	145	844	16,226	609	16,836	
資本的支出	8,744	3,501	4,561	1,025	102	672	18,608	606	19,214	

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	特殊鋼	鉄鋼材	エレクトロニクス材料	自動車部品・産業機械部品	エンジニアリング	新素材	流通・サービス	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業利益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	207,485	42,373	80,578	28,286	6,959	12,904	378,587	-	378,587	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	19,265	797	25,527	585	931	9,875	56,983	(56,983)	-	
計	226,750	43,171	106,106	28,871	7,890	22,780	435,570	(56,983)	378,587	
営業費用	214,610	40,746	102,680	29,024	7,986	22,023	417,070	(56,985)	360,085	
営業利益	12,140	2,424	3,426	152	95	756	18,500	2	18,502	
.資産減価償却費及び資本的支出										
資産	199,890	30,893	88,450	27,391	5,583	23,677	375,888	34,620	410,508	
減価償却費	8,897	976	5,698	286	198	892	16,950	1,109	18,060	
資本的支出	8,176	1,312	3,343	118	238	700	13,889	624	14,513	

(注) 1. 事業区分の方法

当社企業グループの事業区分の方法は、事業内容別に6部門にセグメンテーションしております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
特殊鋼鋼材	・自動車、産業機械及び電気機械向け部品材料、建設用材料、溶接用材料 ・特殊鋼鋼材加工、流通 ・原材料販売 ・運輸、物流
エレクトロニクス材料	・高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用モーター・セガ、計測機器用部品等）
自動車部品・産業機械部品	・型鍛造品、熱間精密鍛造品及び鋼機製品（自動車、ヘリコプター向け部品等） ・自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品・宇宙、航空機用部品等） ・鋳鋼品（鉄道用マシナール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等） ・精密鋳造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、チタニウム等） ・ぜんまい、製材用帯鋸 ・エンジンバルブ、高圧ガス容器 ・スプリングワッシャー、薄板バネ、圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	・鉄鋼設備、各種工業炉並びにその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等 ・機械設備の保守管理
新素材	・粉末製品、チタニウム製品、形状記憶合金他 ・開発製品
流通・サービス	・グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ・ゴルフ場経営 ・分析事業、ソト販事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（当期 39,940 百万円、前期 35,647 百万円）の主なものは、提出会社での長期投資資金（投資有価証券、その他投資）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、開示を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日） (単位：百万円)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高	9,558	23,049	2,205	34,814
連結売上高	-	-	-	327,102
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.9 %	7.0 %	0.7 %	10.6 %

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日） (単位：百万円)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高	15,202	21,850	1,595	38,648
連結売上高	-	-	-	378,587
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.0 %	5.8 %	0.4 %	10.2 %

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米...アメリカ、カナダ

(2) アジア...台湾、韓国、タイ、マレーシア、中国ほか

(3) その他の地域...イタリア、イギリス、ドイツほか

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

リース取引関係

1. 借主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
--	-------------------------	-------------------------

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	5,045	7,892
減価償却累計額相当額	2,136	5,209
期末残高相当額	2,909	2,683

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	857	1,043
1年超	2,051	1,639
合計	2,909	2,683

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	1,366	1,294
減価償却費相当額	1,366	1,294

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>当連結会計年度</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
--	-------------------------	-------------------------

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

取得価額	201	209
減価償却累計額	127	136
期末残高	73	73

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年以内	39	35
1年超	63	54
合計	103	90

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(3)受取リース料及び減価償却費

受取リース料	46	42
減価償却費	30	24

税効果会計関係

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,456	1,262
退職給与引当金損金算入限度超過額	4,825	4,503
貸倒引当金損金算入限度超過額	429	374
減価償却費損金算入限度超過額	134	797
税務上の繰越欠損金	2,563	1,915
棚卸資産未実現利益消去額	558	611
固定資産未実現利益消去額	390	389
その他	1,271	1,337
繰延税金資産小計	11,631	11,191
評価性引当額	2,229	1,721
繰延税金資産合計	9,401	9,470
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,229	4,332
租税特別措置法に基づく準備金	341	306
その他有価証券評価差額金	1,468	-
その他	110	-
繰延税金負債合計	6,149	4,638
繰延税金資産の純額	3,252	4,831

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	2,598	2,565
固定資産 - 繰延税金資産	2,430	4,065
流動負債 - 繰延税金負債	6	12
固定負債 - 繰延税金負債	1,770	1,787

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (%)	前連結会計年度 (%)
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	8.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8	7.0
住民税均等割等	3.1	3.8
その他	0.7	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	43.2

有価証券関係

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社 債	-	-	-
	(3)そ の 他	249	249	0
	小 計	249	249	0
合 計		249	249	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	4,968	11,912	6,943
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	4,968	11,912	6,943
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	10,237	6,746	3,491
	(2)債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	10,237	6,746	3,491
合 計		15,205	18,658	3,452

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
151	40	1

4. 時価評価されていない有価証券 (平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
国債・地方債等	-
社 債	-
そ の 他	401
合 計	401

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	5,762
非上場外国債券	1,500
合 計	7,262

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	441	209	-	-
合 計	441	209	-	-

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成13年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	302	306	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合 計	302	306	3

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成13年3月31日)

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,440	1,129	380

4. 時価評価されていない有価証券 (平成13年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
国債・地方債等	-
社 債	-
そ の 他	421
合 計	421

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	5,028
非上場外国債券	1,500
合 計	6,528

5. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	474	249	-	-
合 計	474	249	-	-

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。

なお、金利関連では、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、各部門の依頼に基づいて経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的な為替予約取引、金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度末（平成14年3月31日）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	921	-	937	15
	タイバツ	97	-	105	8
	香港ドル	2	-	2	0
買建					
米ドル	35	-	35	0	
	合計	-	-	-	23

(注)時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載対象からは除いております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の円貨によるキャッシュ・フローを確定させる目的で、金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。

なお、金利関連では、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、各部門の依頼に基づいて経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的な為替予約取引、金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	当連結会計年度末（平成13年3月31日）			
		契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米 ド ル	910	-	992	82
	タイバ ー ツ	88	-	92	4
	香 港 ド ル	20	-	22	1
	買 建				
	米 ド ル	666	-	692	26
	英 ポ ン ド	132	-	143	10
	独 マ ル ク	55	-	67	11
	合 計	-	-	-	39

(注)時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2)金利関連

ヘッジ会計が適用されているため、記載対象からは除いております。

退職給付関係

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、総合設立型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、提出会社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 14 年 3 月 31 日）

	（単位：百万円）
イ.退職給付債務	66,685
ロ.年金資産（注）2	46,141
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	20,544
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.未認識数理計算上の差異	9,709
ヘ.未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト.連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	10,834
チ.前払年金費用	-
リ.退職給付引当金（ト-チ）	10,834

（注）1. 国内連結子会社のうち、1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産に含まれていない総合設立型厚生年金基金の資産額は、平成 14 年 3 月 31 日現在 927 百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

	（単位：百万円）
イ.勤務費用（注）2	2,705
ロ.利息費用	2,065
ハ.期待運用収益	1,114
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額（注）3	-
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	270
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-
ト.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	3,926

（注）1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等を 671 百万円支払っており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.5～3.5%
ハ.期待運用収益率	2.1～3.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	-

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また一部の連結子会社については、総合設立型厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、提出会社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日）

	（単位：百万円）
イ.退職給付債務	64,924
ロ.年金資産（注）2	51,677
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	13,247
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.未認識数理計算上の差異	2,700
ヘ.未認識過去勤務債務（債務の減額）	-
ト.連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	10,546
チ.前払年金費用	270
リ.退職給付引当金（ト-チ）	10,817

（注）1. 国内連結子会社のうち、1社を除いては退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記年金資産に含まれていない総合設立型厚生年金基金の資産額は、平成13年3月31日現在938百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

	（単位：百万円）
イ.勤務費用（注）2	3,125
ロ.利息費用	2,077
ハ.期待運用収益	953
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額（注）3	24,516
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	-
ヘ.過去勤務債務の費用処理額	-
ト.退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	28,766

（注）1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等を1,935百万円支払っており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用した処理額22,059百万円を含んでおります。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.5%
ハ.期待運用収益率	3.4~3.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	1年